



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 三菱倉庫株式会社 上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部
 コード番号 9301
 (URL http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 番 尚 志
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 渡 辺 徹 TEL(03)3278-6611
 決算取締役会開催日 平成17年10月28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	69,675	(6.3)	4,979	(10.4)	5,805	(9.8)
16年9月中間期	65,533	(6.0)	4,510	(6.0)	5,286	(0.6)
17年3月期	135,816		9,491		10,402	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,818	(-)	22	71
16年9月中間期	4,404	(-)	26	18
17年3月期	1,500		8	92

(注) 期中平均株式数

17年9月中間期 168,145,161株、16年9月中間期 168,217,362株、17年3月期 168,198,227株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 16年9月中間期の中間純利益及び17年3月期の当期純利益がそれぞれ4,404百万円、1,500百万
 円の損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価
 償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	—	—
16年9月中間期	4	00	—	—
17年3月期	—	—	8	00

(注) 17年9月中間期配当金の内訳 記念配当 無、特別配当 無

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	329,532	161,962	49.1	963 32
16年9月中間期	286,838	138,565	48.3	823 80
17年3月期	300,855	144,555	48.0	859 66

(注) 期末発行済株式数

17年9月中間期 168,129,103株、16年9月中間期 168,202,150株、17年3月期 168,154,504株

期末自己株式数

17年9月中間期 318,126株、16年9月中間期 245,079株、17年3月期 292,725株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	142,500	11,000	6,500	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円66銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、中間決算短信(連結)・添付資料の8ページ及び9ページを参照してください。

中間財務諸表

1 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 比 増 減 額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	{ 63,832 }	19.4	{ 55,493 }	18.4	{ 8,338 }
現金及び預金	34,062		27,378		6,684
受取手形	379		362		16
営業未収金	18,587		19,317		730
販売用不動産	6,693		3,591		3,101
その他	4,318		5,055		737
貸倒引当金	207		211		3
固 定 資 産	{ 265,700 }	80.6	{ 245,361 }	81.6	{ 20,338 }
有 形 固 定 資 産	(136,252)	(41.4)	(137,893)	(45.9)	(1,641)
建 物	86,520		89,827		3,306
土 地	39,629		39,629		-
建設仮勘定	2,824		837		1,986
その他	7,278		7,599		321
無 形 固 定 資 産	(8,379)	(2.5)	(8,507)	(2.8)	(127)
借 地 権	6,718		6,718		-
その他	1,661		1,789		127
投 資 そ の 他 の 資 産	(121,068)	(36.7)	(98,960)	(32.9)	(22,107)
投 資 有 価 証 券	108,901		87,080		21,820
長 期 貸 付 金	4,526		4,022		503
保 証 金	7,547		7,746		198
その他	2,132		2,156		24
貸 倒 引 当 金	383		431		47
投 資 損 失 引 当 金	1,655		1,614		41
資 産 合 計	329,532	100.0	300,855	100.0	28,676

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 比 増 減 額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[55,261]	16.8	[57,747]	19.2	[2,485]
営 業 未 払 金	14,348		15,474		1,126
短 期 借 入 金	9,136		9,136		-
一 年 内 償 還 転 換 社 債	20,000		20,000		-
法 人 税 等 未 払 金	1,669		1,711		42
そ の 他	10,107		11,425		1,317
固 定 負 債	[112,308]	34.1	[98,553]	32.8	[13,755]
社 債	25,000		25,000		-
長 期 借 入 金	10,703		4,420		6,283
長 期 預 り 金	42,798		45,052		2,253
繰 延 税 金 負 債	24,372		14,879		9,492
退 職 給 付 引 当 金	8,813		8,459		353
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	620		741		121
負 債 合 計	167,569	50.9	156,300	52.0	11,269
(資本の部)					
資 本 金	[15,495]	4.7	[15,495]	5.1	[-]
資 本 金	15,495		15,495		-
資 本 剰 余 金	[12,495]	3.8	[12,494]	4.2	[1]
資 本 準 備 金	12,491		12,491		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	3		2		1
利 益 剰 余 金	[93,464]	28.3	[90,317]	30.0	[3,146]
利 益 準 備 金	3,095		3,095		-
任 意 積 立 金	84,539		83,321		1,218
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,829		3,901		1,927
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[40,774]	12.4	[26,483]	8.8	[14,291]
自 己 株 式	[265]	0.1	[235]	0.1	[30]
資 本 合 計	161,962	49.1	144,555	48.0	17,407
負 債 及 び 資 本 合 計	329,532	100.0	300,855	100.0	28,676

(百万円未満切捨)

2 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(69,675)	100.0	(65,533)	100.0	(4,142)
倉庫保管料	7,682		6,904		778
倉庫荷役料	4,706		4,462		243
陸上運送料	9,550		9,189		360
沿岸荷役料	6,374		6,264		109
船内荷役料	2,853		2,998		144
国際運送取扱料	17,604		16,401		1,203
不動産賃貸料	14,979		14,524		454
その他の	5,925		4,787		1,137
営 業 原 価	(62,892)	90.3	(59,225)	90.4	(3,667)
作業費	28,867		27,843		1,023
人件費	4,201		4,265		63
施設賃借費	3,420		3,443		23
減価償却費	4,713		4,410		302
その他の	21,689		19,261		2,427
営 業 総 利 益	6,783	9.7	6,307	9.6	475
販売費及び一般管理費	1,803	2.6	1,797	2.7	5
営 業 利 益	4,979	7.1	4,510	6.9	469
営 業 外 収 益	(1,313)	1.9	(1,207)	1.8	(106)
受取利息及び配当金	1,011		968		43
その他の	301		238		63
営 業 外 費 用	(487)	0.7	(430)	0.6	(56)
支払利息	423		388		34
その他の	63		42		21
経 常 利 益	5,805	8.3	5,286	8.1	519
特 別 利 益	(-)	-	(174)	0.3	(174)
投資有価証券売却益	-		174		174
特 別 損 失	(316)	0.4	(13,402)	20.5	(13,085)
減損損失	-		10,716		10,716
固定資産臨時償却額	-		2,128		2,128
固定資産処分損	163		196		32
投資有価証券評価損	15		344		329
投資損失引当損	137		16		121
税引前中間純利益(は純損失)	5,489	7.9	7,942	12.1	13,431
法人税、住民税及び事業税	1,943	2.8	2,574	3.9	630
法人税等調整額	273	0.4	6,111	9.3	5,838
中 間 純 利 益(は純損失)	3,818	5.5	4,404	6.7	8,223
前期繰越利益	2,010		6,075		
中間未処分利益	5,829		1,670		

(百万円未満切捨)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産（販売用不動産）

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当中間期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

(3)ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上しておりましたが、前下半期より、当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更しました。従って、前中間期においては従来の方によっているため、当中間期と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が13百万円それぞれ少なく表示されております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1	有形固定資産の減価償却累計額		166,508 百万円
2	担保資産	有形固定資産	1,935 百万円
		投資有価証券	35,613 百万円
		計	37,549 百万円
		上記資産に対する債務	
		短期借入金	6,056 百万円
		長期借入金	1,814 百万円
		長期預り金	5,519 百万円
		計	13,390 百万円
3	保証債務		4,244 百万円
4	受取手形裏書譲渡高		68 百万円

(中間損益計算書関係)

1	減価償却実施額		
		有形固定資産	4,450 百万円
		無形固定資産	297 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	1,064 百万円
減価償却累計額相当額	598 百万円
中間期末残高相当額	465 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末残高相当額

1 年内	181 百万円
1 年超	284 百万円
合計	465 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	120 百万円
減価償却費相当額	120 百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。